**地域主権課**

**事務事業執行概要**

**地域主権グループ**

**１　地域主権改革に関する取組み**

地方主導の地方分権改革の推進に向け、国の事務・権限の移譲や地方に対する規制緩和に関する提案を行うなど、国との協議・調整を行った。

また、「大阪発“地方分権改革”ビジョン」（平成29年３月改訂）の総合的な進行管理を行った。

**２　関西の広域連携の推進**

関西の２府６県４政令市による全国初の府県市で構成される関西広域連合の運営に参画し、国からの権限移譲の受け皿ともなる広域連合の事務の拡充や機能強化等に向け、構成府県市・国との協議・調整を行った。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 関西広域連合負担金 | 予　算　額 | 決　算　額 |
| 平成28年度 | 140,282千円 | 138,696千円 |
| 平成29年度 | 171,094千円 | 158,911千円 |
| 平成30年度 | 165,685千円 | 148,291千円 |

**３　全国知事会に関する事務**

○過去３ヶ年の予算額と決算額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　　度 | 予　　算　　額 | 決　　算　　額 |
| 平成28年度 | 17,707千円 | 17,707千円 |
| 平成29年度 | 17,597千円 | 17,597千円 |
| 平成30年度 | 17,488千円 | 17,488千円 |

全国知事会は、都道府県間の連絡提携を緊密にし、地方自治の円滑な運営と進展を図るために設けられている。全国知事会において緊密な連携を図りながら、全国的な諸課題について協議を行うなど、地方自治体が抱える重要課題の解決に努めた。

○開催状況（全国知事会議）

| 日　　　程 | 場　所 | 内　　　　　　　容 |
| --- | --- | --- |
| 平成30年４月17日 | 東京都 | ・会長選任・東日本大震災からの復興支援・被災者生活再建支援基金　　 　 など |
| 平成30年７月26日及び27日 | 北海道 | ・東日本大震災からの早期復興・国難レベルの巨大災害への対策・地方税財源の確保・充実・地方創生・持続可能な社会保障制度の構築　など |
| 平成30年11月９日 | 東京都 | ・「健康立国」の実現に向けた提言・平成31年度予算編成に向けて　　など |
| 平成30年11月９日（政府主催） | 官邸 | ・災害からの復旧・復興・持続可能な社会保障制度の構築　など |

**４　近畿ブロック知事会に関する事務**

○過去３カ年の予算額と決算額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　　度 | 予　　算　　額 | 決　　算　　額 |
| 平成28年度 | 250千円 | 250千円 |
| 平成29年度 | 250千円 | 250千円 |
| 平成30年度 | 250千円 | 200千円 |

近畿ブロック知事会は、各府県間の連絡提携を緊密にし、地方自治の円滑な運営と進展を図るために設けられており、現在、10府県で構成されている。

近畿ブロック知事会において、緊密な連携を図りながら近畿の諸課題について協議を行うなど、その課題解決に努めた。

＜参加府県＞

　　福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県及び鳥取県の10府県

○開催状況（近畿ブロック知事会議）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日　　　程 | 場　所 | 内　　　　　　　容 |
| 平成30年５月24日 | 鳥取県 | （国への提案）・中小企業支援・観光振興・水道インフラ整備・スポーツ振興・青少年健全育成　　など（意見交換）・災害対策の強化・消費者行政推進 |
| 平成30年10月25日 | 滋賀県 | （パネルディスカッション）・災害に強い安心・安全なまちづくり（国への提案）・防災対策の推進・建設発生土の適正処理・政府関係機関移転促進・広域インフラの整備促進・子ども・子育て支援　など |